



一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
Japan Business Machine and Information System Industries Association

DMS

情報の保管・管理・活用を進める

ドキュメントマネジメントシステム部会

Document Management System Group

インボイス入門

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
ドキュメントマネジメントシステム部会
佐藤 賢（リコージャパン株式会社）



一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
Japan Business Machine and Information System Industries Association

(C)2022 ,JBMIA 無断配布・転用・印刷厳禁

インボイス入門

インボイス制度対応に向けて取り組むべきこと、実際の検討例も交えて紹介！

インボイス制度概要

- インボイス制度とは
- 制度開始におけた準備事項

売り手・発行側の留意点

- 適格請求書発行事業者に登録する
- 適格請求書等を正しく発行する

買い手・受領側の留意点

- 適格請求書が必要な取引、その他取引を分類する
- 受領した適格請求書等の正しさを確認する
- 経過措置・新たな税区分に対応する

売り手・買い手共通の留意点

- 何がインボイスなのかを決めておく。把握する。
- 受領した請求書等や控えを正しく保存する
- おわりに 参考資料になる資料

インボイス制度概要

インボイス制度とは

適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）の要点

● 適格請求書等保存方式とは

- ✓ 複数税率に対応したものとして開始される、仕入税額控除の方式です

- 買手が仕入税額控除の適用を受けるためには、帳簿のほか、売手から交付を受けた「適格請求書」等の保存が必要となります。

● 開始時期 令和5年/2023年10月1日より開始

● 適格請求書（インボイス）とは

- ✓ 「売手が、買手に対し正確な適用税率や消費税額等を伝えるための手段」であり、登録番号のほか、一定の事項が記載された請求書や納品書その他これらに類するものをいいます。

- 請求書や納品書、領収書、レシート等、その名称は問いません。
- 買手が作成した仕入明細書等による対応も可能です。
- 適格請求書の紙での交付に代えて、電磁的記録（適格請求書の記載事項を記録した電子データ）を提供することも可能です。

- ✓ 適格請求書を交付することができるのは、税務署長の登録を受けた「適格請求書発行事業者」に限られます。

制度開始にむけた準備事項

インボイス制度の開始に向けて、どのようなことを実施することが必要なのでしょうか。
今回は売り手・買い手それぞれの視点で確認していきます。

（売り手・発行側）

- 適格請求書発行事業者に登録する
- 適格請求書等を正しく発行する

（買い手・受領側）

- 適格請求書が必要な取引、
その他取引を分類する
- 受領した適格請求書等の正しさを確認する
- 帳簿の記載・税額の計算方法を定め運用する

（売り手・買い手共通）

- 何がインボイスなのかを決めておく。把握する。
- 受領した適格請求書・発行した適格請求書の
控えを正しく保存する

● 速やかに申請（2023年3月迄に）

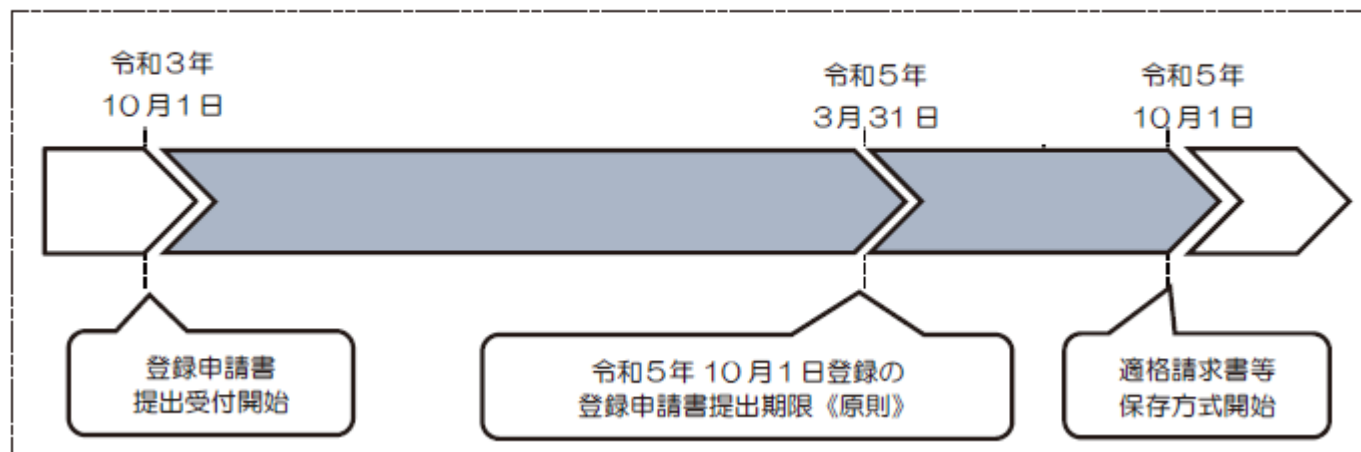
- 自社で運用している販売/購買管理や会計システムのインボイス制度への対応計画を確認する
- 解決すべき課題を明確にし、対応方針を検討する
- 上記対応方針について、取引先と認識を共有や、従業員への周知も実施する

売り手・発行側の留意点

適格請求書発行事業者に登録する

適格請求書発行事業者になると決めたら、23年3月31日迄に登録申請書を提出しましょう。

【登録申請手続のスケジュール】



参照：国税庁 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の手引き 令和4年9月版

登録された事業者は“国税庁適格請求書発行事業者公表サイト”で公表されます。

公表サイト：<https://www.invoice-kohyo.nta.go.jp/>

適格請求書等を正しく発行する

赤字が、現行の区分記載請求書の記載事項に追加される項目

適格請求書

- ① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び
登録番号
- ② 取引年月日
- ③ 取引内容（軽減税率の対象品目である旨）
- ④ 税率ごとに区分して合計した対価の額
（税抜き又は税込み）及び**適用税率**
- ⑤ **税率ごとに区分した消費税額等***
- ⑥ 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

請求書

△△商事㈱
登録番号 T 012345...

11月分 131,200円

××年11月30日

日付	品名	金額
11/1	魚 *	5,000円
11/1	豚肉 *	10,000円
11/2	タオルセット	2,000円
...		
合計	120,000円	消費税 11,200円
8%対象	40,000円	消費税 3,200円
10%対象	80,000円	消費税 8,000円

* 軽減税率対象

適格簡易請求書

- ① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び
登録番号
- ② 取引年月日
- ③ 取引内容（軽減税率の対象品目である旨）
- ④ 税率ごとに区分して合計した対価の額
（税抜き又は税込み）
- ⑤ **税率ごとに区分した消費税額等*** **又は適用税率**

② XX年11月30日

スーパー〇〇
東京都...
登録番号 T 123456...

③ 領収書

ヨーグルト*	1	¥108
カップラーメン*	1	¥216
ビール	1	¥550
合計		¥874
8%対象		¥324
10%対象		¥550
内 消費税額		¥24
内 消費税額		50
お預り		¥1,000
お釣		¥126

* 軽減税率対象

⑤ 適用税率又は消費税額等のどちらかを記載
※両方記載することも可能

不特定多数の者に対して販売等を行う小売業、飲食店業、タクシー業等に係る取引については、適格請求書に代えて、**適格簡易請求書**を交付することが可能

様式は、法令又は通達等で定められておらず、**必要な事項が記載されたものであれば、名称を問わず、また、手書きであっても、適格請求書に該当する**

※ ⑤の「税率ごとに区分した消費税額等」の**端数処理は、一の適格請求書につき、税率ごとに1回のみ**であることに注意

※次ページに例を記載

適格請求書等を正しく発行する①税の端数処理の例

【記載例：税抜金額を基に消費税額を計算する場合】

【例①：認められる例】

〇〇(株) 御中

〇年11月30日

(株)△△

請求金額 (税込) 60,197円

(T123…)

※は軽減税率対象

取引年月日	品名	数量	単価	税抜金額	消費税額
11/2	トマト ※	83	167	13,861	(注) -
11/2	ピーマン ※	197	67	13,199	-
11/15	花	57	77	4,389	-
11/15	肥料	57	417	23,769	-
8 %対象計				27,060	端数処理 → 2,164
10%対象計				28,158	端数処理 → 2,815

(注) 個々の商品ごとの消費税額を参考として記載することは、差し支えありません。

【例②：認められない例】

左記のように税抜価額を税率ごとに区分して合計した金額に対して10%又は8%を乗じて得た金額に端数処理を行います。以下のように、個々の商品ごとに消費税額を計算し、その計算した消費税額を税率ごとに合計し、適格請求書の記載事項とすることはできません。

取引年月日	品名	数量	単価	税抜金額	消費税額
11/2	トマト ※	83	167	13,861	→ 1,108
11/2	ピーマン ※	197	67	13,199	→ 1,055
11/15	花	57	77	4,389	→ 438
11/15	肥料	57	417	23,769	→ 2,376
8%対象計				27,060	→ 2,163
10%対象計				28,158	→ 2,814

合 算

参照：国税庁 適格請求書等保存方式の概要 令和4年7月版

- システムの視点で確認すること
 - 自社で運用する販売管理システムにて、端数計算ができること
 - 複数システム間で情報の受け渡し時には、端数の整合が取れること
(例：販売情報⇔請求情報⇔入金消込情報 等)
- 取引先と調整を行うこと
 - 消費税額の記載方法や何をインボイスとするか等、お互いの認識を確認する。
個々の消費税額については、あくまで参考表示として表示することや、
税抜き価格のみを記載する等の対応も考えられる。

適格請求書等を正しく発行する②適格返還請求書の例

適格返還請求書(返品・値引き・販売奨励金等)に必要な記載事項は以下のとおり

② XX年12月5日 販売奨励金支払明細書

株式会社〇〇御中

△△商事(株) 登録番号 T 012345...

販売奨励金支払額 13,160円

日付	品名	奨励金金額
11/1	野菜 *	540円
11/1	日本酒	1,100円
⋮	⋮	⋮
⑤ 合計	13,160円	内消費税 1,160円
8%対象	2,160円	内消費税 160円
10%対象	11,000円	内消費税 1,000円

*軽減税率対象

⑥ 適用税率又は消費税額等のどちらかを記載
※ 両方記載することも可能です。

自社で運用するシステムが対応可能・対応予定と謳っていても。。。③の基となった取引を行った年月日については、備考に都度手入力を要求されるものもある。もちろん制度対応はしているものの返還請求書発行の頻度、業務負荷を踏まえた検討が必要。

適格返還請求書の記載事項

- | | |
|------------------------------|------------------------------------|
| ① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号 | ⑤ 税率ごとに区分して合計した対価の返還等の金額(税抜き又は税込み) |
| ② 対価の返還等を行う年月日 | ⑥ 対価の返還等の金額に係る消費税額等又は適用税率 |
| ③ 対価の返還等の基となった取引を行った年月日※ | |
| ④ 対価の返還等の取引内容(軽減税率の対象品目である旨) | |

参照: 国税庁 適格請求書等保存方式の概要 令和4年7月版

買い手・受領側の留意点

適格請求書が必要な取引、その他取引を分類する

取引の内容に応じ、保存すべき書類が異なります。
取引先ごとに整理や、規程を整備しておくとい良いでしょう。

適格請求書等が必要な取引

- 原則全て

区分記載請求書等が必要な取引

- 免税事業者からの課税仕入れ（経過措置適応）など

帳簿のみの保存で仕入税額控除が適応される取引

- 公共交通機関の運賃（3万円未満） など

● 取引先との確認

何を適格請求書とするのか（請求書、仕入明細書等）を確認しておきましょう。
現在免税事業者との取引がある場合、今後も免税事業者のまま（経過措置適応）か、
課税事業者に切り替えるのか等を確認しておくとい良いでしょう。

● 規程や社員への周知

制度の変更点や、請求書・領収書等を受領した際の運用について
社員へ定期的に教育、掲示を行うなどの対応も有効です。

受領した適格請求書等の正しさを確認する

相手方が適格請求書発行事業者なのか、確認する必要があります。
効率化の為、アプリ連携やRPAを利用した事業者確認も利用が可能か検討しましょう。

The screenshot shows the '適格請求書発行事業者公表サイト' (Qualified Invoice Issuer Public Site) interface. The top navigation bar includes links for 'インボイス制度' (Invoice System), '本文へ' (To Main Text), '聴覚支援ツール(音声読み上げ)' (Hearing Support Tool (Voice Playback)), and 'サイトマップ' (Site Map). The main navigation bar has buttons for 'ホーム (登録番号を検索)' (Home (Search by Registration Number)), 'お知らせ' (Notice), 'ご利用ガイド' (User Guide), 'ダウンロード Web-API' (Download Web-API), '登録番号とは' (What is the Registration Number?), and 'よくある質問' (Frequently Asked Questions). The 'ダウンロード Web-API' button is highlighted with a red dashed box, and a dropdown menu is shown with options: '公表情報ダウンロード' (Public Information Download), '適格請求書発行事業者公表システムWeb-API' (Qualified Invoice Issuer Public System Web-API), and '機能' (Function). The '公表情報ダウンロード' option is selected, leading to the '公表情報ダウンロード' page. The page content includes a section titled '公表情報ダウンロード' (Public Information Download) with a description of the data download function, a note about the data being the latest as of the previous month's end, and a link to 'ご利用方法について' (About the Usage Method). A reference link is also provided: '(参考) ダウンロードしたファイルが文字化した場合について' (Reference: About the case where the downloaded file is converted to text).

適格請求書発行事業者公表サイトには、「登録番号」から検索できる機能のほか以下の機能があります。

Web-APIの機能及び取得できる情報

- 登録番号を指定して公表情報を取得する
- 取得期間を指定して更新された情報を取得する
- 登録番号と日付を指定して公表情報を取得する

ダウンロードの機能及び取得できる情報

- 前月末時点の全件情報
- 日時の差分情報

経過措置・新たな税区分に対応する

既存の税区分に加え、経過措置への対応が必要となるため納付税額の計算が複雑になります。新たな税区分の整理とともに、システムの対応及び業務負荷を確認することをお勧めします。

税率区分

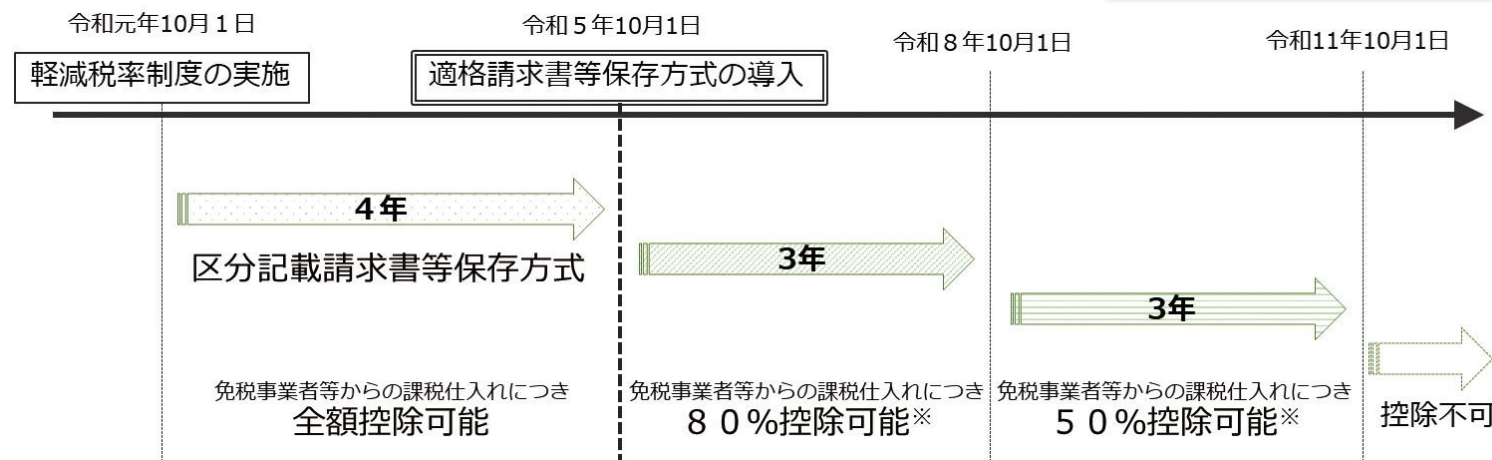
適用時期 区分	令和元年9月30日まで (以下「旧税率」といいます。)	令和元年10月1日から	
		軽減税率	標準税率
消費税率	6.3%	6.24%	7.8%
地方消費税率	1.7% (消費税額の17/63)	1.76% (消費税額の22/78)	2.2% (消費税額の22/78)
合 計	8.0%	8.0%	10.0%

インボイス導入から6年間は免税事業者からの課税仕入れについて、経過措置があります。

既存の旧税率・軽減税率・標準税率に加えて

- 全額控除(100%控除)
- 経過措置(80%/50%控除)
- 控除不可(0%控除)

等への追加対応が必要になります。



売り手・買い手共通の留意点

何を適格請求書とするか決めておく。把握する。

インボイスは、請求書その他、複数の書類（及び電子データ）を組み合わせることで満たす事もできます。自社・取引先は何をインボイスとするのか、事前に確認しておきましょう。

● 2種類の書類を組み合わせるインボイスとする例（EDI利用・請求書を発行しないケース）

買い手が発行する月次の支払通知書と、電子データで提供される取引明細を組み合わせることでインボイスの記載事項を満たしています。

※繰り返しになりますが、このケースでも税額の端数処理には注意しましょう※

○ 支払通知書（書面で交付）

XX 年 12 月 15 日	
支払通知書	
△△商事(株)御中	
登録番号 T 1234567890123	
XX 年 11 月分 (11/1 ~ 11/30)	
109,200 円 (税込)	
合計	109,200 円 (消費税 9,200 円)
10%対象	66,000 円 (消費税 6,000 円)
8%対象	43,200 円 (消費税 3,200 円)
(株)〇〇	

○ 取引明細（電磁的記録で提供）

(株)〇〇 取引明細 (8%対象分) XX 年 11 月分 (11/1 ~ 11/30)		
(株)〇〇 取引明細 (10%対象分) XX 年 11 月分 (11/1 ~ 11/30)		
日付	品名	金額 (税込)
11/1	キッチンペーパー	2,200 円
11/2	割り箸	1,100 円
⋮	⋮	⋮

受領した適格請求書・発行した適格請求書の控えを正しく保存する

受領、および発行したインボイスについての保存が義務となります。

特に、電子インボイス（電子取引）の保存要件は、消費税法・法人税法でそれぞれ異なります。

双方に対応できる、電子保存の準備をお勧めします。

消費税控除の保存要件

参照：国税庁 適格請求書等保存方式の概要 令和4年7月版

法人税の証憑（電帳法）としての保存要件

参照：国税庁 改正に関するパンフレット 令和3年12月版

Point 交付した適格請求書の写し等の保存

- 交付した適格請求書の写しについては、交付した日の属する課税期間の末日の翌日から2月を経過した日から7年間保存する必要があります。
 - 交付した適格請求書の写しとは、交付した書類そのもののコピーに限らず、その記載事項が確認できる程度の記載がされているもの（レジのジャーナル、一覧表、明細表など）であっても差し支えありません。
 - 自己の業務システム等で作成した適格請求書に係る電磁的記録を出力し、書面で交付した場合に、**当該電磁的記録を適格請求書の写しとして保存することも可能です。**
 - **適格請求書に係る電磁的記録（電子インボイス）を提供した場合に、提供した電磁的記録のまま保存することも可能です。**
- ※ 適格簡易請求書、適格返還請求書についても同様です。

詳しくは…

電磁的記録の保存については、
「インボイス Q&A」
（国税庁ホームページ）をご覧ください。

～ 電子取引（区分③）に関する改正事項 ～

1 タイムスタンプ要件及び検索要件について次のとおり要件が緩和されました。

タイムスタンプ要件に係るタイムスタンプの付与期間及び検索要件に係る検索項目について「スキャナ保存（区分②）に関する改正事項」の2(1)と(4)と同趣旨の改正が行われたほか、基準期間（注）の売上高が1,000万円以下である方（小規模な事業者）について、税務職員による質問検査権に基づく電磁的記録のダウンロードの求めに応じることができるようにしている場合には、検索要件の全てが不要とされました。

令和4年1月1日以後行う電子取引について適用

（注）「基準期間」とは、個人事業者については電子取引が行われた日の属する年の前々年の1月1日から12月31日までの期間をいい、法人については電子取引が行われた日の属する事業年度の前々事業年度をいいます。

2 適正な保存を担保する措置として、次の見直しが行われました。

- (1) 申告所得税及び法人税における電子取引の取引情報に係る電磁的記録について、その電磁的記録の出力書面等の保存をもってその電磁的記録の保存に代えることができる措置は、廃止されました。

令和4年1月1日以後行う電子取引について適用（注）

※ 消費税における電子取引の取引情報等に係る電磁的記録については、引き続き出力書面による保存が可能です。

（注）令和5年12月31日までに電子取引については、保存すべき電子データをプリントアウトして保存し、税務調査等の際に提示・提出できるようにしていれば差し支えありません（事前申請等は不要）。令和6年1月からは保存要件に従った電子データの保存が必要ですので、そのために必要な準備をお願いします。

- (2) 電子取引の取引情報に係る電磁的記録に関して、隠蔽し、又は偽装された事実があった場合には、その事実に関し生じた申告漏れ等に課される重加算税が10%加重される措置が整備されました。

令和4年1月1日以後に法定申告期限が到来する国税について適用

- 電子インボイスを提供した場合（メール/PDF/EDI、デジタルインボイス含む）
 - 消費税控除の書類としては、電子/紙に印刷して保存 どちらも容認
 - 法人税法（電帳法）では、電子取引となり電子での保存のみ容認 紙に印刷して保存した場合は要件違反となる点に注意

おわりに 参考資料になる資料

国税庁発行の手引書には、制度解説・事前準備のチェックシートが記載されています。
これから準備を始めるにあたって、是非参考になさってください。

適格請求書等保存方式 (インボイス制度)の手引き

2022

令和4年9月版



国 税 庁

この社会あなたの税がいている

(参考1) 事前準備の基本項目チェックシート

以下のチェックシートは、適格請求書発行事業者の登録を受けるかの判断や、登録を受ける場合の事前準備などの参考としていただくために、基本的な項目をまとめたものです。

(1) 適格請求書発行事業者の登録を受けるかの判断

- ☐ 売上先が適格請求書を必要とするか検討しましょう
 - ・ 消費者、免税事業者又は簡易課税制度を選択している課税事業者である売上先は、適格請求書を必要としません。
- ☐ 登録を受けた場合・受けない場合について検討しましょう
 - ・ 登録を受けると、登録を受けている間は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下となっても、課税事業者として申告が必要となります（簡易課税制度を適用することで、事務負担の軽減を図ることができます。）（⇒P7参照）。
 - ・ 登録を受けない場合、適格請求書を交付できませんが、売上先は制度開始から6年間は一定の経過措置が適用できます（この期間の終了後は仕入税額控除ができなくなります。）（⇒P41参照）。
- ☐ 登録を受ける場合は、登録申請手続きをしましょう（⇒P2参照）

(2) 登録を受ける場合の売手としての事前準備

- ☐ 取引ごとにどのような書類を交付しているか確認しましょう
 - ・ 雑収入等も含め、売上先が事業者である取引について適格請求書の交付が求められる取引かどうか確認しましょう。
 - ・ 適格請求書は、請求書、領収書など名称は問いません。また、電子データでの提供や、手書きでの交付も可能です。
 - ・ 都度「納品書」の交付か、月締め「請求書」の交付か、レシート・手書き領収書の交付があるかなど確認しましょう。

参照：国税庁 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の手引き 令和4年9月版